



# 固定資産（土地）住宅用地申告書

土地様式第 33 号

北九州市市税条例第 62 条の 2 の規定に基づき、次のとおり申告します。		年 月 日	
北九州市長様			
申告者	所有者の住所 (又は所在)	連絡先	電話番号
	所有者の氏名 (又は名称)		氏名
	個人(法人)番号		
(申告理由) 1. 家屋の新築 2. 家屋の滅失 3. 建替え 4. 土地・家屋の利用、用途変更			

	所在地番		面積	住宅用地以外に利用している部分		所有者名	前年度賦課期日の所有者名 (建替えの場合に記入)
	町名	地番		用途	面積		
土地			m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		

	上記の土地を敷地とする家屋		建築面積	延床面積	住宅部分の床面積	階数	住居戸数	建築着工年月日	完成(予定)年月日	所有者名
	家屋番号(又は調査番号)	用途								
家屋			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					

	上記の土地を敷地としていた家屋		取り壊し年月日	所有者名	前年度賦課期日の所有者名 (建替えの場合に記入)	備考
	家屋番号(又は調査番号)	用途				
滅失家屋						

※ 家屋の新築・増改築・建替えの場合は、建築確認申請書の写しを添付してください。

**【住宅用地の申告について】**

毎年1月1日現在で、所有する土地が住宅用地となっている場合は、固定資産税・都市計画税の軽減を受けることができます。

この申告書は、住宅の新築により軽減措置の適用を受ける場合のほか、住宅の増改築、滅失、建替え、土地・家屋の利用又は用途の変更等により、適用されている軽減内容に変更を生じる場合にも提出が必要です。住宅用地を所有する人は、1月31日までに土地が所在する区を所管する市税事務所の固定資産税課に申告してください。

**【住宅用地の軽減について】**

住宅用地とは、専用住宅、店舗付住宅などの併用住宅（居住部分の割合が25%以上）及びアパート、マンションなどの共同住宅の敷地をいいます。また、住宅用地は「小規模住宅用地」と「一般住宅用地」に分けられ、次のように課税標準額が軽減されます。

- ・ 小規模住宅用地（住宅1戸当たり200㎡までの部分）  
（固定資産税）⇒評価額の6分の1 （都市計画税）⇒評価額の3分の1
- ・ 一般住宅用地（住宅1戸当たり200㎡を超え、住宅の延床面積の10倍までの部分）  
（固定資産税）⇒評価額の3分の1 （都市計画税）⇒評価額の3分の2

なお、建築予定地や建築中の土地は軽減の対象となりませんが、次の要件を満たす住宅建替えの場合は、建替え前に適用されていた住宅用地の面積を限度として、軽減を受けることができます。

- ・ 当該土地が前年度に住宅用地であったこと。
- ・ 1月1日現在で住宅の建設に着手され、翌年の1月1日までに完成すること。
- ・ 建替えの前後で、住宅の敷地に変更がないこと。
- ・ 建替え前後の土地所有者が、原則として同一であること。
- ・ 建替え前後の住宅所有者が、原則として同一であること。

**【申告書の記入要領】**

北九州市市税条例第62条の2の規定に基づき、次のとおり申告します。			
年 月 日			
北九州市〇×△区長様			
申告者	所有者の住所 (又は所在) 〇〇区△町 ×-□	連絡先	電話番号 582-2037
	所有者の氏名(又は名称) 〇川△一 個人(法人)番号 999 999 999		氏名 ※1 〇川△一(□×課)
(申告理由) ① 家屋の新築 2. 家屋の滅失 3. 建替え 4. 土地・家屋の利用、用途変更 ※2			

土地	所在地番		面積	住宅用地以外に利用している部分		所有者名	前年度賦課期日の所有者名 (建替えの場合に記入)
	町名	地番		用途	面積		
	※3	□町1丁目	100 - 1	500 00	有料駐車場 ※4	200 00	〇山〇一

家屋	上記の土地を敷地とする家屋		建築面積	延床面積	住宅部分の床面積	階数	住居戸数	建築着工年月日	完成(予定)年月日	所有者名
	家屋番号(又は調査番号)	用途								
※6	□町一丁目1-1	店舗兼居宅	50 00	100 00	60 00	2	1	〇.12.1	△.5.10	〇山〇一

滅失家屋	上記の土地を敷地としていた家屋		取り壊し年月日	所有者名	前年度賦課期日の所有者名 (建替えの場合に記入)
	家屋番号(又は調査番号)	用途			
	□町一丁目1-1	居宅	〇.11.1	〇山〇一	同左 ※5

※ 住宅の建替えで、申告時と異なる家屋が完成した場合などは、当初の課税内容を変更することがあります。

※ 申告内容について、お尋ねすることがありますのでご協力ください。

- ※1 申告者が法人の場合、応答者の所属部署・指名をご記入ください。
- ※2 該当する申告理由の番号をご記入ください。(家屋増改築の場合は4番を選択してください。)
- ※3 住宅用地となる土地について、1筆ごとにご記入ください。
- ※4 住宅の敷地以外に利用する場合がある場合、その用途と面積をご記入ください。
- ※5 申告理由が「3 建替え」の場合は、前年度賦課期日の所有者名をご記入ください。
- ※6 家屋番号(又は調査番号)が不明の場合は所在町名をご記入ください。